

2017年3月期 第2四半期連結決算の概要

2016/10/28

株式会社 日立製作所



Contents

- 1. 2017年3月期 第2四半期連結決算の概要
- 2. 2017年3月期 連結決算の見通し
- 3. トピックス



1. 2017年3月期 第2四半期連結決算の概要

1-1.2017年3月期 第2四半期(7-9月期)業績ハイライト



売上収益	22,233 億円 前年同期比 11%減少(△2,695億円) ● 為替換算影響や日立物流の持分法適用会社化、空調事業の再編などにより減収。
調整後営業利益*1	1,413億円 前年同期比 11%減少(△172億円) ● 売上収益の減少に伴い減益。
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)*2	1,060 億円 前年同期比 9%減少(△100億円) 動整後営業利益の減少などに伴い減益。
親会社株主に帰属する四半期利益	570億円 前年同期比34%増加 (+144億円) ● 税金費用および非継続事業損失の減少などにより増益。
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)	26.9% 前期末比 1.3ポイント増加
フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	904億円 前年同期比 +442億円

^{*1} 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

^{*2} 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

1-2. 2017年3月期 第2四半期累計(4-9月期)業績ハイライト



売上収益	43,537 億円 前年同期比 9%減少 (△4,531 億円) ● 為替換算影響や日立物流の持分法適用会社化、空調事業の再編などにより減収。
調整後営業利益	2,328 億円 前年同期比 15%減少(△411億円) ● 売上収益の減少に伴い減益。
EBIT	2,185 億円 前年同期比 17%減少(△440億円) ● 調整後営業利益の減少などに伴い減益。
親会社株主に帰属する四半期利益	1,135 億円 前年同期比 16%増加(+159億円)
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)	26.9% 前期末比 1.3ポイント増加
フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	2,037億円 前年同期比 +1,250億円
2017年3月期 中間配当 1株当たり配当金	6円

1-3. 要約四半期連結損益計算書

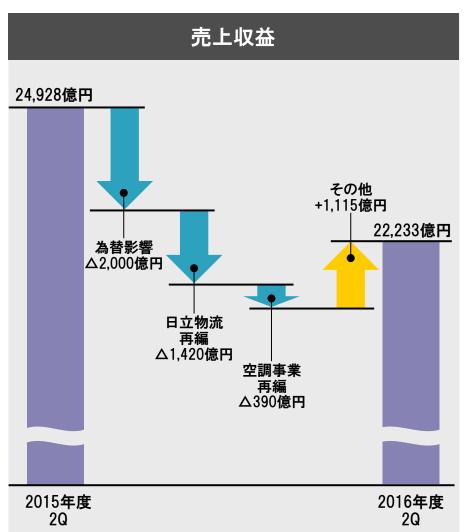


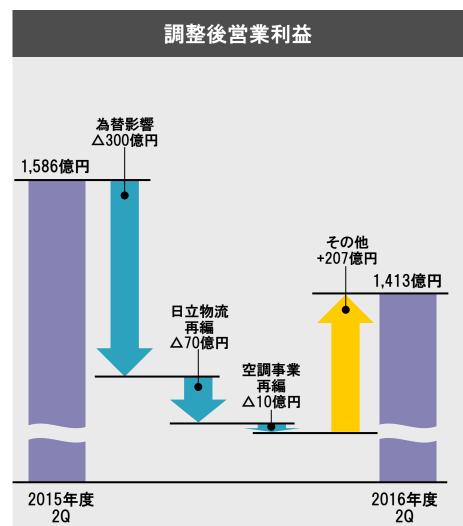
	_							
		2Q(7-9月期)		20累計(4-9月期)				
	2015年度	2016年度	前年同期比	2015年度	2016年度	前年同期比		
売上収益	24,928	22,233	△2,695 (89%)	48,068	43,537	△4,531 (91%)		
調整後営業利益	1,586	1,413	△172	2,740	2,328	Δ411		
EBIT	1,161	1,060	Δ100	2,626	2,185	△440		
継続事業税引前四半期利益	1,119	1,044	△75	2,546	2,141	△405		
法人所得税費用	△310	△201	+108	△770	△535	+235		
継続事業四半期利益	809	842	+32	1,776	1,606	△170		
非継続事業四半期利益(損失)*	Δ101	Δ4	+97	△117	0	+117		
四半期利益	708	838	+130	1,658	1,606	△52		
親会社株主に帰属する 四半期利益	426	570	+144	975	1,135	+159		

^{*} IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ 承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

1-4. (前年同期比)

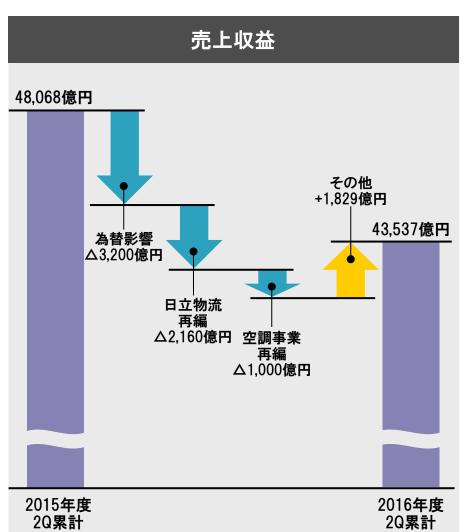


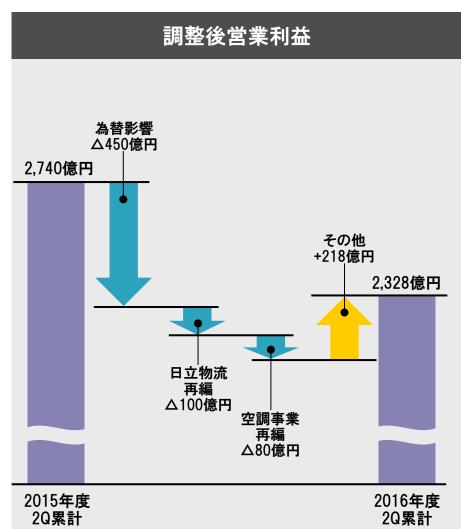




1-5. (前年同期比) 1-5. (前年同期比)







1-6. 国内·海外売上収益



			20	(7-9月期)			2Q累	計(4-9月期	1)		
		2015年	度	2016年	2016年度		2015年度		2016年度		前年
			構成比		構成比	同期比		構成比		構成比	同期比
玉	内売上収益	12,972	52%	11,760	53%	91%	24,161	50%	22,231	51%	92%
海	外売上収益	11,956	48%	10,472	47%	88%	23,906	50%	21,306	49%	89%
	アジア	5,437	22%	4,540	21%	84%	10,979	23%	8,907	21%	81%
	中国	2,733	11%	2,299	11%	84%	5,476	11%	4,511	11%	82%
	ASEAN・ インドほか	2,703	11%	2,240	10%	83%	5,502	12%	4,396	10%	80%
	北米	3,217	13%	2,738	12%	85%	6,438	13%	5,647	13%	88%
	欧州	2,178	9%	2,279	10%	105%	4,249	9%	4,870	11%	115%
	その他の地域	1,122	4%	913	4%	81%	2,239	5%	1,881	4%	84%
合	÷ ≣†	24,928	100%	22,233	100%	89%	48,068	100%	43,537	100%	91%

1-7. **2Q(7-9月期) 要約四半期連結損益計算書、キャッシュ・フロー計算書**



■ 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	:	製造・サービス等	*	連結合計 			
	2015年度 2Q	2016年度 2Q	前年同期比	2015年度 2Q	2016年度 2Q	前年同期比	
売上収益	24,403	21,728	△2,674 (89%)	24,928	22,233	△2,695 (89%)	
調整後営業利益	1,463	1,324	△138	1,586	1,413	△172	
EBIT	1,043	971	△71	1,161	1,060	Δ100	

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	į	製造・サービス等	*	連結合計 			
	2015年度 2Q	2016年度 2Q	前年同期比	2015年度 2Q	2016年度 2Q	前年同期比	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,539	1,618	+78	2,041	1,999	△41	
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,077	△713	+364	△1,985	△1,351	+633	
フリー・キャッシュ・フロー	461	904	+442	56	648	+591	

^{*「}製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-8. 2Q累計(4-9月期) 要約四半期連結損益計算書、キャッシュ・フロー計算書



■ 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	:	製造・サービス等	*	連結合計			
	2015年度 2Q累計 2Q累計 前年同期比		2015年度 2Q累計	2016年度 2Q累計	前年同期比		
売上収益	46,981	42,448	△4,532 (90%)	48,068	43,537	△4,531 (91%)	
調整後営業利益	2,490	2,123	△366	2,740	2,328	△411	
EBIT	2,405	2,015	△390	2,626	2,185	△440	

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	1	製造・サービス等	*	連結合計			
	2015年度 2Q累計	2016年度 2Q累計	前年同期比	2015年度 2Q累計	2016年度 2Q累計	前年同期比	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,140	2,941	△199	3,095	2,849	△246	
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,354	△904	+1,450	△3,324	△2,165	+1,159	
フリー・キャッシュ・フロー	786	2,037	+1,250	△228	684	+912	

^{*「}製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-9. 要約四半期連結財政状態計算書



			製造・サービス等	*		連結合計			
		2016年 3月期末	2017年3月期 第2四半期末	比較増減	2016年 3月期末	2017年3月期 第2四半期末	比較増減		
ž	全 產合計	99,179	90,709	△8,469	125,510	117,793	△7,716		
	うち売上債権及び棚卸資産	37,636	33,728	△3,907	42,926	39,014	△3,912		
\$	負債合計	61,335	55,383	△5,952	84,254	79,145	△5,108		
	うち有利子負債	15,150	14,052	△1,098	36,044	35,768	△275		
亲	見会社株主持分	25,408	24,371	△1,036	27,350	26,242	Δ1,107		
į	 支配持分	12,435	10,954	△1,480	13,904	12,405	△1,499		
ű	重転資金手持日数	71.6日	64.5日	△7.1日	-	-	-		
亲	見会社株主持分比率	25.6%	26.9%	+1.3ポイント	21.8%	22.3%	+0.5ポイント		
D	/Eレシオ(非支配持分含む)	0.40倍	0.40倍	±0.00ポイント	0.87倍	0.93倍	+0.06ポイント		

^{*「}製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-10. 事業部門別売上収益·調整後営業利益·EBIT(1)



			2Q(7-9月期)		20	2累計(4-9月其	月)
		2015年度	2016年度	前年同期比	2015年度	2016年度	前年同期比
	売上収益	5,485	4,920	90%	10,001	9,270	93%
情報・通信システム	調整後営業利益	410	433	+23	499	556	+56
	EBIT	367	188	△179	452	196	△256
	売上収益	5,142	5,468	106%	9,500	10,298	108%
社会・産業システム	調整後営業利益	61	106	+45	167	150	Δ17
	EBIT	42	95	+53	128	34	△94
	売上収益	2,907	2,815	97%	5,494	5,375	98%
電子装置・システム	調整後営業利益	159	167	+8	316	304	Δ12
	EBIT	147	149	+2	320	264	△55
	売上収益	1,877	1,736	92%	3,650	3,349	92%
建設機械	調整後営業利益	109	32	△76	159	54	△105
	EBIT	65	21	△43	117	35	△81
	売上収益	3,978	3,518	88%	8,005	7,032	88%
高機能材料	調整後営業利益	293	280	Δ13	606	556	△50
	EBIT	238	263	+24	861	497	△364

1-11. 事業部門別売上収益·調整後営業利益·EBIT(2)



<u> </u>								
			2Q(7-9月期)		20	Q累計(4-9月期])	
		2015年度	2016年度	前年同期比	2015年度	2016年度	前年同期比	
	売上収益	2,490	2,389	96%	4,901	4,718	96%	
オートモティブ システム	調整後営業利益	162	133	△29	271	206	△64	
	EBIT	135	128	Δ7	252	206	△46	
	売上収益	1,895	1,476	78%	3,932	2,874	73%	
生活・エコシステム	調整後営業利益	47	54	+7	119	61	△57	
	EBIT	46	64	+17	131	97	△33	
	売上収益	3,176	1,462	46%	6,230	3,593	58%	
その他*	調整後営業利益	162	76	△86	271	146	△125	
	EBIT	121	77	△43	243	125	△117	
	売上収益	904	899	99%	1,812	1,792	99%	
金融サービス	調整後営業利益	114	105	Δ8	235	213	Δ22	
	EBIT	118	116	Δ2	245	228	△17	
	売上収益	△2,931	△2,454	1	△5,461	△4,768	-	
全社及び消去	調整後営業利益	65	21	△43	92	79	△12	
	EBIT	Δ122	△44	+78	△127	499	+626	
	売上収益	24,928	22,233	89%	48,068	43,537	91%	
合計	調整後営業利益	1,586	1,413	△172	2,740	2,328	△411	
	EBIT	1,161	1,060	Δ100	2,626	2,185	△440	

^{* 2016}年度より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。



2. 2017年3月期 連結決算の見通し

2-1. 2017年3月期 連結決算の見通し



[2016年度下期前提為替レート: 100円/ドル、110円/ユーロ]

	0015左左		2016	年度	
	2015年度	前回見通し	今回見通し	前期比	前回見通し比*
売上収益	100,343	90,000	90,000	△10,343 (90%)	±0 (100%)
調整後営業利益	6,348	5,400	5,400	△948	±0
EBIT	5,310	4,500	4,500	△810	±0
継続事業税引前当期利益	5,170	4,300	4,300	△870	±0
法人所得税費用	△1,652	△1,300	△1,300	+352	±0
継続事業当期利益	3,518	3,000	3,000	△518	±0
非継続事業当期損失	△570	△50	△50	+520	±0
当期利益	2,947	2,950	2,950	+2	±0
親会社株主に帰属する 当期利益	1,721	2,000	2,000	+278	±0

^{* 2016}年7月29日公表値比

2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)



					——————————————————————————————————————
		2015年度	2016年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*
	売上収益	21,093	20,400	97%	100%
情報・通信システム	調整後営業利益	1,413	1,430	+16	±0
	EBIT	1,091	840	△251	±0
	売上収益	23,331	23,400	100%	100%
社会・産業システム	調整後営業利益	813	1,000	+186	±0
	EBIT	291	1,100	+808	±0
	売上収益	11,276	11,500	102%	97%
電子装置・システム	調整後営業利益	670	710	+39	+60
	EBIT	643	610	△33	±0
	売上収益	7,583	7,000	92%	100%
建設機械	調整後営業利益	226	260	+33	±0
	EBIT	258	160	△98	±0
	売上収益	15,640	14,000	90%	93%
高機能材料	調整後営業利益	1,259	1,180	△79	△140
	EBIT	1,535	1,140	△395	△100

^{* 2016}年7月29日公表値比

2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)



		単位:億円			
		2015年度	2016年度 (見通し)* ¹	前期比	前回見通し比*2
	売上収益	10,011	9,700	97%	97%
オートモティブシステム	調整後営業利益	619	550	△69	△50
	EBIT	539	550	+10	△40
	売上収益	6,810	5,800	85%	95%
生活・エコシステム	調整後営業利益	238	160	△78	±0
	EBIT	419	190	△229	±0
	売上収益	12,527	6,450	51%	100%
その他	調整後営業利益	525	110	△415	±0
	EBIT	406	90	△316	±0
	売上収益	3,653	1,790	49%	81%
金融サービス	調整後営業利益	452	210	△242	△50
	EBIT	466	220	△246	△60
	売上収益	△11,584	△10,040	-	-
全社及び消去	調整後営業利益	130	△210	△340	+180
	EBIT	△342	△400	△57	+200
	売上収益	100,343	90,000	90%	100%
合計	調整後営業利益	6,348	5,400	△948	±0
	EBIT	5,310	4,500	△810	±0

^{*1 2016}年度の見通し数値には、「その他」においては日立物流、「金融サービス」においては日立キャピタルの持分法適用会社化の影響を織り込んでいます。 *2 2016年7月29日公表値比



3. トピックス



事業ポートフォリオ改革

- ・日立キャピタルの事業強化に向け、日立が保有する同社株式の一部を 三菱UFJフィナンシャル・グループおよび三菱UFJリースに譲渡(10月3日付)
- ・日立金属の情報システム事業を12月1日付で譲渡予定
- ・三菱重工業からX線治療装置事業を取得することに合意(2017年4月予定)

IoTプラットフォーム「Lumada」の展開状況

- ・ユースケース数 170件(2Q末時点): 2016年度中に200件を目標 製造業向けの生産改善・予兆診断などのソリューションを中心に2Qで10件増加
 - 大みか事業所において、工場シミュレーターと作業改善支援システムを導入。経営の業務データと現場データをつなぎ、一元的に見える化することで、リードタイムを50%短縮(代表製品)
 - 生産・出荷計画など部品在庫の変動に影響する各種データを一元的に把握し、 在庫過剰の兆候を察知するソリューションを構築。原因をつきとめ過剰在庫を削減。
- ・クラウド型協創環境「Lumadaコンピテンシーセンター」を開発、サービス提供開始
 - お客さまがデータ利活用を迅速かつ容易に行うことができる検証環境をメニュー化し、 クラウド上で提供



補足資料

事業部門別海外売上収益



	2015	————— 年度				単位: 億円		
			2	Q		年度 累計	通期(リ	見通し)
	2Q	20累計		前年同期比		前年同期比		前期比
情報・通信システム	1,830	3,436	1,384	76%	2,792	81%		
社会・産業システム	1,929	3,692	2,258	117%	4,472	121%		
電子装置・システム	1,653	3,268	1,691	102%	3,308	101%		
建設機械	1,253	2,590	1,139	91%	2,330	90%		
高機能材料	2,290	4,633	1,946	85%	3,947	85%		
オートモティブシステム	1,400	2,798	1,335	95%	2,723	97%		
生活・エコシステム	684	1,633	265	39%	582	36%		
その他	935	1,849	374	40%	961	52%		
金融サービス	355	703	323	91%	644	92%		
全社及び消去	Δ377	△700	△247	-	△457	-		
合計	11,956	23,906	10,472	88%	21,306	89%	45,000	94%

事業部門別設備投資額(完成ベース)



	2015	年度			2016	年度		
	2Q	20 X 문	2	2Q	2Q.	累計	通期(リ	見通し)
	20	2Q累計		前年同期比		前年同期比		前期比
情報・通信システム	120	249	81	68%	165	66%		
社会・産業システム	176	304	151	86%	292	96%		
電子装置・システム	61	101	39	64%	68	68%		
建設機械	48	83	38	80%	76	92%		
高機能材料	212	382	233	110%	403	105%		
オートモティブシステム	150	291	111	74%	225	78%		
生活・エコシステム	80	129	18	23%	29	22%		
その他	174	310	28	16%	88	28%		
全社(本社他)	14	19	13	93%	25	132%		
製造・サービス等	1,039	1,872	716	69%	1,375	73%	3,500	89
金融サービス	339	608	375	111%	675	111%	675	51
合計	1,379	2,480	1,092	79%	2,050	83%	4,175	79

事業部門別減価償却費



	2015	年度			2016	年度		
	20	00 00 85		Q.	2Q.	累計	通期()	見通し)
	2Q	2Q累計		前年同期比		前年同期比		前期比
情報・通信システム	116	231	125	107%	251	108%		
社会・産業システム	76	150	69	91%	144	96%		/
電子装置・システム	39	79	43	109%	83	104%		
建設機械	79	160	75	95%	154	96%		
高機能材料	157	320	154	98%	310	97%		
オートモティブシステム	95	186	100	106%	202	109%		
生活・エコシステム	49	98	25	52%	51	53%		
その他	88	175	40	46%	103	59%		
全社(本社他)	7	15	8	109%	15	99%		
製造・サービス等	709	1,419	643	91%	1,317	93%	2,800	97%
金融サービス	198	386	205	104%	391	101%	391	51%
合計	907	1,805	849	94%	1,708	95%	3,191	87%

事業部門別研究開発費



	2015	年度			2016	年度		
	00			2Q	2Q.	累計	通期()	見通し)
	2Q	2Q累計		前年同期比		前年同期比		前期比
情報・通信システム	155	304	129	83%	260	86%		
社会・産業システム	113	213	114	101%	224	105%		
電子装置・システム	133	243	145	109%	258	106%		
建設機械	48	94	52	107%	93	99%		
高機能材料	119	234	121	101%	233	100%		
オートモティブシステム	180	345	174	97%	356	103%		
生活・エコシステム	32	62	16	50%	31	50%		
その他	13	25	1	11%	10	42%		
全社(本社他)	65	121	60	93%	110	91%		
 製造・サービス等	862	1,644	815	95%	1,580	96%		
金融サービス	0	0	0	-	0	_		
合計	862	1,644	816	95%	1,581	96%	3,500	105
対売上収益比率(%)	3.5	3.4	3.7	-	3.6	-	3.9	

2017年3月期第2四半期 情報・通信システム部門*1



■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*2

		2015	年度		2016				年度			
				2	Q	2Q\$	製計	:	通期(見通し)			
		2Q	20累計		前年 同期比		前年 同期比		前期比	前回 見通し比*6		
売	上収益	5,485	10,001	4,920	90%	9,270	93%	20,400	97%	100%		
	フロントビジネス*3	3,765	6,818	3,527	94%	6,475	95%	14,200	99%	100%		
	ITプラットフォーム& プロダクツ* ⁴	2,007	3,797	1,794	89%	3,510	92%	7,500	95%	100%		
	消去他*5	△286	△614	△402	1	△715	-	△1,300	-	-		
訓]整後営業利益	410	499	433	+23	556	+56	1,430	+16	±0		
	フロントビジネス	350	454	365	+14	482	+27	1,200	△5	±0		
	ITプラットフォーム& プロダクツ	45	30	63	+17	52	+22	270	+70	±0		
	消去他	13	14	5	1	21	1	△40	1	-		
Е	BIT	367	452	188	Δ179	196	△256	840	△251	±0		
	フロントビジネス	328	436	353	+25	464	+27	1,170	+28	±0		
	ITプラットフォーム& プロダクツ	38	11	△154	Δ193	△257	△269	Δ160	△267	±0		
	消去他	1	3	△10	-	△11	-	△170	1	-		

^{*1 2016}年度より、「情報・通信システム」のサブセグメントの名称を「システムソリューション」「プラットフォーム」から「フロントビジネス」「ITプラットフォーム&プロダクツ」へ変更しています。

^{*2} 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

^{*3} 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他
*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

^{*5} 内部取引消去他 *6 2016年7月29日公表值比

補足情報



■ 為替レート*1

							T-1-13	
		2015	年度		2016	年度		
	2Q	2Q累計	下期	通期	2Q	2Q累計	下期 (見通し)	通期 (見通し)
ドル	122	122	119	120	102	105	100	102
ユーロ	136	135	130	133	114	118	110	114

■ 為替感応度*2,3

単位:円

単位:億円

	売上収益	調整後営業利益
ドル	100	20
ユーロ	30	5

■ 従業員数・連結子会社数

		2016年3月期末	2017年3月期 第2四半期末
従業	美員数 (人)	335,244	313,832
	国内	187,936	176,702
	海外	147,308	137,130
連結	告子会社数*4(社)	1,056	947
	国内	262	247
	海外	794	700

- *1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート) *2 2016年度下期(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の下期業績影響額
- *3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。 *4 連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。

将来予想に関する記述



本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する 一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。 その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- 資金調達環境
- •株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- 信用供与を行った取引先の財政状態
- 製品需給の変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- -価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- 事業再構築のための施策の実施
- 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- 人材の確保
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI Inspire the Next